

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レッグス
コード番号 4286 URL <http://www.legs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 平賀 一行
定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

TEL 03-3408-3090
平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,446	7.8	624	37.6	666	33.1	368	32.7
25年12月期	10,613	8.7	453	39.4	500	32.3	277	46.0

(注) 包括利益 26年12月期 421百万円 (18.9%) 25年12月期 354百万円 (27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	35.30	34.33	9.8	12.5	5.5
25年12月期	27.08	26.52	8.3	10.7	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,609	3,993	70.5	376.94
25年12月期	5,071	3,595	70.3	342.23

(参考) 自己資本 26年12月期 3,956百万円 25年12月期 3,564百万円

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	146	△200	△30	1,888
25年12月期	472	△19	33	1,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00	57	20.3	1.7
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	83	22.8	2.2
27年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		21.0	

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	3.0	245	△25.8	245	△30.5	140	△18.9	13.34
通期	12,600	10.1	700	12.2	700	5.1	400	8.6	38.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) VORTEX PROMOTIONS,INC.
 詳細は、4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	10,840,000 株	25年12月期	10,840,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	344,000 株	25年12月期	424,400 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	10,437,807 株	25年12月期	10,256,785 株

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	10,981	10.0	762	72.4	1,522	197.8	1,232	326.6
25年12月期	9,984	5.4	442	23.7	511	21.2	288	36.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	118.11	114.85
25年12月期	28.18	27.59

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年12月期	5,537	4,002	71.6	377.81		
25年12月期	4,167	2,786	66.1	264.54		

(参考) 自己資本 26年12月期 3,965百万円 25年12月期 2,755百万円

平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。
 2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあって、雇用・所得環境は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら平成26年4月の消費税引き上げに伴う反動で、個人消費について弱さがみられるものの、底堅い動きとなっています。

当社グループが属する広告・販促業界においては、景気の緩やかな回復から販促企画の需要について回復傾向が続いており、さらにスマートフォンの普及によりインターネット広告事業が成長しております。今後も多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である流通および日用雑貨業界を中心に、VMD商材(注1)、WEB連動キャンペーンなど、昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した商材提供による既存顧客の深堀りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、キャラクター物販などの商材等、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上高において、OEM商品(注2)および流通顧客向けが順調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、全社的な利益率改善活動の結果により前年同期比で上昇しております。営業利益、経常利益および当期純利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増加により前年同期比で増益となりました。

また、海外展開については、アジア圏での事業展開やLEGS Singapore Pte.Ltd.が推進する日本のアニメコンテンツを活用したスマートフォン・ユーザーインターフェイス・アプリケーションの開発・販売を行う「anifone事業」を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,446百万円(前期比7.8%増)、営業利益は624百万円(同37.6%増)、経常利益は666百万円(同33.1%増)、当期純利益は368百万円(同32.7%増)となりました。また、個別経営成績につきましては、子会社からの受取配当金720百万円があったことにより、経常利益および当期純利益が前年同期比で大幅増益となりました。

(注1) 商品展示効果を高めるため、店舗全体の空間デザインから商品の展示・陳列までを統合的に提供する商材およびサービス

(注2) 発注元企業の名称やブランド名で販売される商品

② 次期の見通し

当社グループの属する広告・販促業界においては、企業業績・個人消費の拡大に伴い、セールスプロモーションへの需要の強さは継続するも、多様化するニーズへの対応や様々な手法への対応が求められ、競争環境が一層厳しさを増す状況にあります。

このような状況下、当社グループは、急激な市場環境の変化に迅速に対応するため、組織の活性化と仕組みづくりを一層強め、中期経営計画に沿って、既存顧客の深堀りと新規顧客の開拓、そして海外市場での更なる販売強化を推進してまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高12,600百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して537百万円増加して5,609百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が48百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が369百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して383百万円増加しております。

固定資産につきましては、おもに無形固定資産が32百万円減少したものの、投資その他の資産が186百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して154百万円増加しております。

負債につきましては、おもに未払法人税等が47百万円減少したものの、買掛金が、57百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して139百万円増加しております。

純資産につきましては、おもに利益剰余金が309百万円が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して397百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して47百万円減少した結果、当連結会計年度末は1,888百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は146百万円(前期比68.9%減)となりました。これはおもに法人税等の支払339百万円および売上債権の増加365百万円による資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益648百万円、未払消費税等の増加76百万円および仕入債務の増加55百万円による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は200百万円(前期比926.7%増)となりました。これはおもに保険積立金の解約による収入43百万円による資金の収入があったものの、投資有価証券の取得による支出205百万円による支出および無形固定資産の取得による支出36百万円による資金の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は30百万円(前期は33百万円の収入)となりました。これはストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入25百万円があったものの、配当金の支払による資金の支出55百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	71.7	68.0	73.2	70.3	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	93.2	60.2	173.6	175.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,163.3	239.7	119.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 平成22年12月期、平成25年12月期および平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の発生がなく、平成23年12月期および平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債の期末残高がないため記載しておりません。

(注5) 平成25年12月期および平成26年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債の発生がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、平成19年12月期以降は、グループ経営の観点から連結配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針としております。この方針のもと、連結配当性向20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づきつつ、平成27年2月6日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株につき8円(連結配当性向22.8%)を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき年間8円(連結配当性向21.0%)を予定しております。

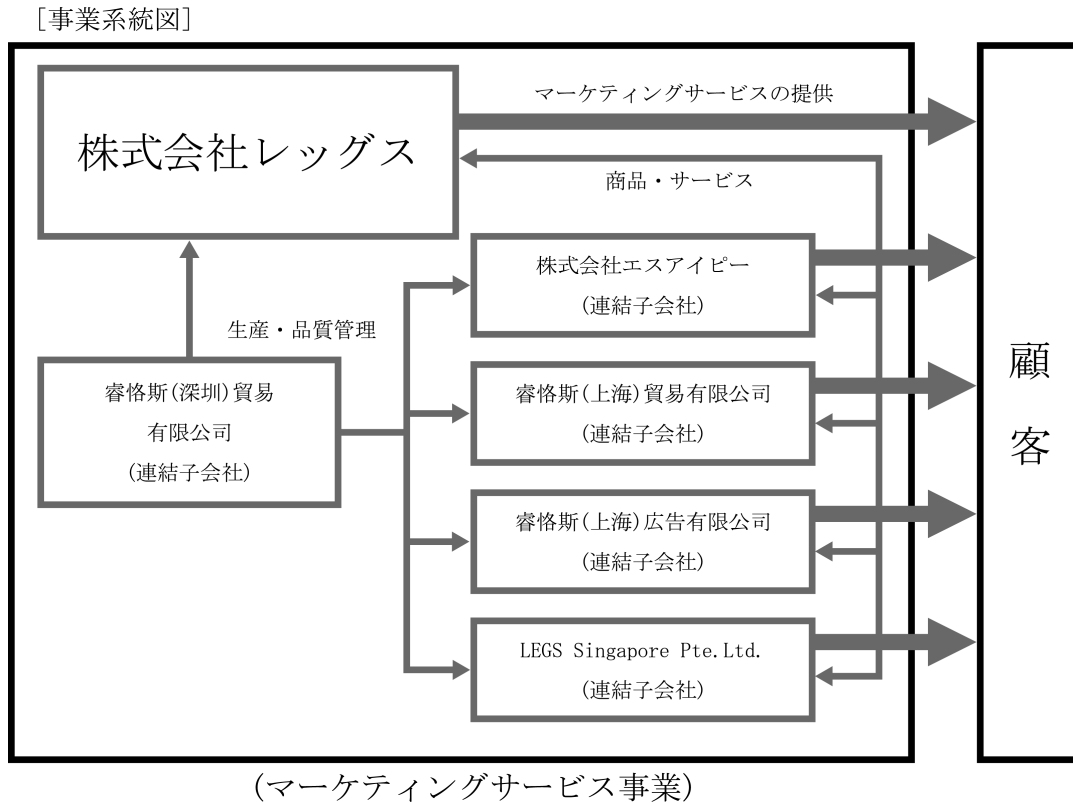
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社レッグス（当社）および連結子会社5社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が消費者を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループは、「マーケティングサービス事業」の単一事業部門で構成しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったVORTEX PROMOTIONS, INC. は当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

以上、当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値の最大化を図るため、収益性と効率性の観点から、目標となる経営指標を社員一人当たりの営業利益とし、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで広告・販促市場において、プレミアム（注1）の商品企画サービスおよびセールスプロモーションのトータルソリューションであるマーケティングサービスを主力の提供サービスとして事業を展開してまいりましたが、近年、当社グループが提供するサービスにおいて、顧客企業の営業支援や流通支援に対する新たなニーズも高まってきております。当社グループは、これらの新たなニーズに応えるため、商品企画サービスの「強み」であるプレミアム商品企画力と、マーケティングサービスの「強み」であるセールスプロモーション企画力を活かした、プレミアムプロモーション（注2）サービスをコア商材として提供してまいります。また、顧客企業のニーズが多様化する中、提供サービスの中から最適な販売促進プランを提案する、“マーケティングサービスカンパニー”への転換を図るべく、『商品企画カンパニーからマーケティングサービスカンパニーへ』を中長期基本方針に掲げ、前ページ「2. 企業集団の状況」にも記載のとおり組織再編の実施等、事業展開を進めております。

（注1） 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

（注2） プレミアムを利用した様々なプロモーション手法のこと。

(4) 会社の対処すべき課題

① 当社グループは、販促用製作物等の品質に対する消費者の要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっている状況に応えるべく、平成20年1月にISO9001の認証を取得し、さらに生産管理部門を設けました。また、平成24年3月には中国深圳市に生産・品質管理のコンサルティングサービスをグループ各社に提供することを主目的とした当社子会社睿格斯（深圳）貿易有限公司を設立し、さらなる品質向上に努めております。

② 近年、国内のみならず特にアジア圏においても、顧客企業のマーケティングサービスおよび商品企画サービスのニーズが急速に拡大しつつあります。当社グループはこれらのニーズに応えるべく、「国内の強みを海外に」の戦略にのっとり、日本のアニメコンテンツを活用したプロモーション、商品企画を軸に展開してまいります。そのため、平成25年8月にシンガポールに子会社を設立する一方、経営資源集中のため平成26年5月に米国子会社を解散いたしました。

③ さらに当社グループは、今後の永続的成長のために、既存事業の推進に加え、新たな事業の可能性を発見・育成し、事業の裾野を拡げる必要があると考えております。具体的には、既存事業での販促業務において今後ますます高度化・多様化が予想される消費者ニーズを機会と捉え、新たな事業の可能性を発見・検討・育成するため、専門家集団によるプロジェクト化を随時推進していく体制を構築し、また新規事業の推進ができる人材の育成を積極的に図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,386	1,888,835
受取手形及び売掛金	2,001,580	2,371,133
商品	186,162	264,158
繰延税金資産	54,873	61,249
その他	148,966	124,445
貸倒引当金	△2,455	—
流動資産合計	4,326,513	4,709,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,182	47,304
減価償却累計額	△27,799	△24,601
建物及び構築物(純額)	22,383	22,702
その他	50,362	55,650
減価償却累計額	△40,168	△45,492
その他(純額)	10,194	10,157
有形固定資産合計	32,577	32,859
無形固定資産		
のれん	2,720	1,360
その他	114,650	83,285
無形固定資産合計	117,370	84,645
投資その他の資産		
投資有価証券	305,190	499,385
繰延税金資産	19,854	25,186
その他	286,392	257,376
貸倒引当金	△16,320	—
投資その他の資産合計	595,116	781,947
固定資産合計	745,064	899,453
資産合計	5,071,578	5,609,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	699,161	756,763
未払法人税等	101,078	53,315
賞与引当金	53,250	60,360
その他	266,374	398,088
流動負債合計	1,119,864	1,268,527
固定負債		
長期末払金	222,380	184,389
退職給付引当金	133,665	—
退職給付に係る負債	—	162,860
固定負債合計	356,046	347,250
負債合計	1,475,910	1,615,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	320,573	335,400
利益剰余金	2,942,358	3,251,876
自己株式	△76,921	△62,359
株主資本合計	3,406,572	3,745,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,938	88,113
繰延ヘッジ損益	77	72
為替換算調整勘定	74,989	122,649
その他の包括利益累計額合計	158,005	210,834
新株予約権	31,090	37,183
純資産合計	3,595,667	3,993,497
負債純資産合計	5,071,578	5,609,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	10,613,410	11,446,364
売上原価	7,857,028	8,247,824
売上総利益	2,756,381	3,198,540
販売費及び一般管理費	2,302,738	2,574,447
営業利益	453,642	624,092
営業外収益		
受取利息	884	1,596
受取配当金	23,587	2,052
受取保険金	6,362	20,404
受取手数料	5,953	4,930
投資事業組合運用益	13,288	18,692
貸倒引当金戻入額	13,338	—
その他	5,431	4,804
営業外収益合計	68,845	52,480
営業外費用		
為替差損	16,397	9,707
開業費償却	4,559	—
その他	825	517
営業外費用合計	21,782	10,224
経常利益	500,706	666,348
特別利益		
固定資産売却益	233	—
債務免除益	—	1,157
特別利益合計	233	1,157
特別損失		
固定資産除却損	6,659	2,769
補償損失	—	1,115
事業再編整理損	—	15,030
減損損失	6,148	—
商品不良損失	51,793	—
特別損失合計	64,601	18,915
税金等調整前当期純利益	436,338	648,591
法人税、住民税及び事業税	196,803	289,110
法人税等調整額	△37,248	△8,975
法人税等合計	159,554	280,134
少数株主損益調整前当期純利益	276,783	368,456
少数株主損失(△)	△963	—
当期純利益	277,746	368,456

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	276,783	368,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,949	5,174
繰延ヘッジ損益	△103	△4
為替換算調整勘定	65,986	47,843
その他の包括利益合計	77,832	53,013
包括利益	354,615	421,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,990	421,285
少数株主に係る包括利益	△374	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	267,987	2,705,363	△118,173	3,075,740
当期変動額					
剰余金の配当			△40,752		△40,752
当期純利益			277,746		277,746
自己株式の処分				41,251	41,251
自己株式処分差益		52,585			52,585
連結子会社減少による減少高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52,585	236,994	41,251	330,831
当期末残高	220,562	320,573	2,942,358	△76,921	3,406,572

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	70,988	180	9,591	80,761	40,548	374	3,197,425
当期変動額							
剰余金の配当							△40,752
当期純利益							277,746
自己株式の処分							41,251
自己株式処分差益							52,585
連結子会社減少による減少高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,949	△103	65,397	77,243	△9,458	△374	67,410
当期変動額合計	11,949	△103	65,397	77,243	△9,458	△374	398,242
当期末残高	82,938	77	74,989	158,005	31,090	—	3,595,667

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	320,573	2,942,358	△76,921	3,406,572
当期変動額					
剰余金の配当			△57,285		△57,285
当期純利益			368,456		368,456
自己株式の処分				14,562	14,562
自己株式処分差益		14,827			14,827
連結子会社減少による減少高			△1,653		△1,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,827	309,517	14,562	338,907
当期末残高	220,562	335,400	3,251,876	△62,359	3,745,479

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	82,938	77	74,989	158,005	31,090	—	3,595,667
当期変動額							
剰余金の配当							△57,285
当期純利益							368,456
自己株式の処分							14,562
自己株式処分差益							14,827
連結子会社減少による減少高							△1,653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,174	△4	47,659	52,829	6,092	—	58,922
当期変動額合計	5,174	△4	47,659	52,829	6,092	—	397,830
当期末残高	88,113	72	122,649	210,834	37,183	—	3,993,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	436,338	648,591
減価償却費	51,271	53,409
減損損失	6,148	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,338	△18,776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,250	7,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,173	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	29,195
受取利息及び受取配当金	△24,471	△3,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,099	△365,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,926	△74,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	221,082	55,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,821	76,001
その他	△12,947	75,298
小計	598,156	481,752
利息及び配当金の受取額	24,471	4,003
法人税等の支払額	△150,380	△339,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,246	146,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,711	△12,159
無形固定資産の取得による支出	△30,128	△36,874
投資有価証券の売却による収入	12,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△205,049
子会社株式の取得による支出	△6,148	—
保険積立金の積立による支出	△19,995	△21,024
保険積立金の解約による収入	13,440	43,626
貸付金の回収による収入	10,803	860
その他	14,182	29,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,556	△200,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	75,966	25,562
配当金の支払額	△42,229	△55,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,736	△30,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,293	36,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	539,721	△47,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,396,611	1,936,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,936,332	1,888,835

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	342円23銭	376円94銭
1株当たり当期純利益金額	27円08銭	35円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円52銭	34円33銭

(注) 1. 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	277,746	368,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,746	368,456
普通株式の期中平均株式数(株)	10,256,785	10,437,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	218,199	296,370
(うち新株予約権)(株)	(218,199)	(296,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,595,667	3,993,497
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,090	37,183
(うち新株予約権)(千円)	(31,090)	(37,183)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,564,577	3,956,314
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,415,600	10,496,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。